

表3 産業別状況

(組合、人)

区分		総数	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業
労働組合数	令和4年	2,278	2 (0.1%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	108 (4.7%)	623 (27.3%)	25 (1.1%)	36 (1.6%)	502 (22.0%)	220 (9.7%)	86 (3.8%)
	令和3年	2,324	2 (0.1%)	1 (0.0%)	2 (0.1%)	109 (4.7%)	625 (26.9%)	29 (1.2%)	35 (1.5%)	518 (22.3%)	229 (9.9%)	88 (3.8%)
	増減	△46	0	0	0	△1	△2	△4	1	△16	△9	△2
労働組合員数	令和4年	587,998	514 (0.1%)	13 (0.0%)	36 (0.0%)	64,697 (11.0%)	198,761 (33.8%)	6,465 (1.1%)	15,366 (2.6%)	45,909 (7.8%)	76,772 (13.1%)	22,850 (3.9%)
	令和3年	590,524	516 (0.1%)	15 (0.0%)	39 (0.0%)	65,636 (11.1%)	198,027 (33.5%)	6,647 (1.1%)	14,693 (2.5%)	46,011 (7.8%)	75,091 (12.7%)	23,554 (4.0%)
	増減	△2,526	△2	△2	△3	△939	734	△182	673	△102	1,681	△704

区分		物品賃貸業	不動産業、術サービス業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業※	生活関連サービス	教育、学習支援業	医療、福祉	※ 複合サービス事業	類されないもの	サービス業(他に分類)	公務	分類不能
労働組合数	令和4年	11 (0.5%)	69 (3.0%)	27 (1.2%)	24 (1.1%)	165 (7.2%)	130 (5.7%)	39 (1.7%)	49 (2.2%)	111 (4.9%)	48 (2.1%)			
	令和3年	12 (0.5%)	73 (3.1%)	27 (1.2%)	25 (1.1%)	166 (7.1%)	133 (5.7%)	39 (1.7%)	51 (2.2%)	111 (4.8%)	49 (2.1%)			
	増減	△1	△4	0	△1	△1	△3	0	△2	0	△1			
労働組合員数	令和4年	764 (0.1%)	22,598 (3.8%)	21,263 (3.6%)	1,706 (0.3%)	32,879 (5.6%)	14,994 (2.6%)	13,804 (2.3%)	14,594 (2.5%)	31,999 (5.4%)	2,014 (0.3%)			
	令和3年	756 (0.1%)	23,168 (3.9%)	21,295 (3.6%)	1,881 (0.3%)	32,916 (5.6%)	15,399 (2.6%)	14,158 (2.4%)	15,172 (2.6%)	33,283 (5.6%)	2,267 (0.4%)			
	増減	8	△570	△32	△175	△37	△405	△354	△578	△1,284	△253			

注) ( )内の構成比は、小数点第二位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはならない。

※資料 p10「用語の定義等」の『3 総務省「日本標準産業分類」より』を参照